

令和6年度

計 算 書 類

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

茨城県神栖市深芝2503

社会福祉法人 深芝福社会

(法人番号:4050005005993)

理事長 細田 峰彰

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	201,070,000	201,303,563	△233,563	
	経常経費寄附金収入	0	50,000	△50,000	
	受取利息配当金収入	13,000	14,416	△1,416	
	その他の収入	2,280,000	2,286,000	△6,000	
	事業活動収入計 (1)	203,363,000	203,653,979	△290,979	
	支出				
	人件費支出	160,688,280	160,644,907	43,373	
	事業費支出	20,190,000	20,190,718	△718	
	事務費支出	13,910,000	13,871,699	38,301	
施設整備等による収支	支払利息支出	261,746	261,746	0	
	その他の支出	2,280,000	2,286,000	△6,000	
	事業活動支出計 (2)	197,330,026	197,255,070	74,956	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,032,974	6,398,909	△365,935	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,460,000	2,460,000	0	
	固定資産取得支出	3,760,000	3,727,540	32,460	
	施設整備等支出計 (5)	6,220,000	6,187,540	32,460	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,220,000	△6,187,540	△32,460	
	収入				
	積立資産取崩収入	163,000	163,050	△50	
	その他の活動による収入	170,815	170,815	0	
	その他の活動収入計 (7)	333,815	333,865	△50	
	支出				
	積立資産支出	973,600	973,180	420	
	その他の活動支出計 (8)	973,600	973,180	420	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△639,785	△639,315	△470	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△826,811	△427,946	△398,865	
前期末支払資金残高 (12)		25,650,017	25,792,752	△142,735	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		24,823,206	25,364,806	△541,600	

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	201,303,563	201,303,563	0
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0
	受取利息配当金収入	14,416	14,416	0
	その他の収入	2,286,000	2,286,000	0
	事業活動収入計 (1)	203,653,979	203,653,979	0
	支出			
	人件費支出	160,644,907	160,644,907	0
	事業費支出	20,190,718	20,190,718	0
	事務費支出	13,871,699	13,871,699	0
施設整備等による収支	支払利息支出	261,746	261,746	0
	その他の支出	2,286,000	2,286,000	0
	事業活動支出計 (2)	197,255,070	197,255,070	0
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,398,909	6,398,909	0
	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,460,000	2,460,000	0
	固定資産取得支出	3,727,540	3,727,540	0
	施設整備等支出計 (5)	6,187,540	6,187,540	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,187,540	△6,187,540	0
	収入			
	積立資産取崩収入	163,050	163,050	0
	その他の活動による収入	170,815	170,815	0
	その他の活動収入計 (7)	333,865	333,865	0
	支出			
	積立資産支出	973,180	973,180	0
	その他の活動支出計 (8)	973,180	973,180	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△639,315	△639,315	0
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△427,946	△427,946	0
前期末支払資金残高 (11)		25,792,752	25,792,752	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		25,364,806	25,364,806	0

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	201,303,563		
	経常経費寄附金収入	50,000		
	受取利息配当金収入	14,416		
	その他の収入	2,286,000		
	事業活動収入計 (1)	203,653,979		
	支出			
	人件費支出	160,644,907		
	事業費支出	20,190,718		
	事務費支出	13,871,699		
施設整備等による収支	支払利息支出	261,746		
	その他の支出	2,286,000		
	事業活動支出計 (2)	197,255,070		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,398,909		
	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0		
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,460,000		
	固定資産取得支出	3,727,540		
	施設整備等支出計 (5)	6,187,540		
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,187,540		
	収入			
	積立資産取崩収入	163,050		
	その他の活動による収入	170,815		
	その他の活動収入計 (7)	333,865		
	支出			
	積立資産支出	973,180		
	その他の活動支出計 (8)	973,180		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△639,315		
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△427,946		
前期末支払資金残高 (11)		25,792,752		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		25,364,806		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	201,303,563	181,121,020	20,182,543
	経常経費寄附金収益	50,000	100,000	△50,000
	その他の収益	102,720	0	102,720
	サービス活動収益計 (1)	201,456,283	181,221,020	20,235,263
	費用			
	人件費	161,454,457	143,576,022	17,878,435
	事業費	20,190,718	17,969,816	2,220,902
	事務費	13,871,699	11,608,405	2,263,294
	減価償却費	8,051,935	7,340,987	710,948
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,514,786	△2,514,786	△0
	その他の費用	102,720	0	102,720
	サービス活動費用計 (2)	201,156,743	177,980,444	23,176,299
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	299,540	3,240,576	△2,941,036
	収益			
	受取利息配当金収益	14,416	747	13,669
	その他のサービス活動外収益	2,286,000	2,388,250	△102,250
	サービス活動外収益計 (4)	2,300,416	2,388,997	△88,581
	費用			
	支払利息	261,746	288,933	△27,187
特別増減の部	その他のサービス活動外費用	2,286,000	2,229,500	56,500
	サービス活動外費用計 (5)	2,547,746	2,518,433	29,313
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△247,330	△129,436	△117,894
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	52,210	3,111,140	△3,058,930
	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6	0	6
	特別費用計 (9)	6	0	6
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△6	0	△6
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	52,204	3,111,140	△3,058,936
	前期繰越活動増減差額 (12)	44,569,385	41,458,705	3,110,680
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	44,621,589	44,569,845	51,744
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	580	460	120
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,621,009	44,569,385	51,624

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	201,303,563	201,303,563
		経常経費寄附金収益	50,000	50,000
		その他の収益	102,720	102,720
		サービス活動収益計 (1)	201,456,283	201,456,283
	費 用	人件費	161,454,457	161,454,457
		事業費	20,190,718	20,190,718
		事務費	13,871,699	13,871,699
		減価償却費	8,051,935	8,051,935
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,514,786	△2,514,786
		その他の費用	102,720	102,720
		サービス活動費用計 (2)	201,156,743	201,156,743
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	299,540	299,540
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	14,416	14,416
		その他のサービス活動外収益	2,286,000	2,286,000
		サービス活動外収益計 (4)	2,300,416	2,300,416
	費 用	支払利息	261,746	261,746
		その他のサービス活動外費用	2,286,000	2,286,000
		サービス活動外費用計 (5)	2,547,746	2,547,746
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△247,330	△247,330
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	52,210	52,210
特別増減の部	収 益			
		特別収益計 (8)	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	6	6
		特別費用計 (9)	6	6
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△6	△6
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	52,204	52,204
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	44,569,385	44,569,385
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	44,621,589	44,621,589
		基本金取崩額 (14)	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	580	580
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,621,009	44,621,009

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	201,303,563	
		経常経費寄附金収益	50,000	
		その他の収益	102,720	
		サービス活動収益計 (1)	201,456,283	
	費 用	人件費	161,454,457	
		事業費	20,190,718	
		事務費	13,871,699	
		減価償却費	8,051,935	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,514,786	
		その他の費用	102,720	
		サービス活動費用計 (2)	201,156,743	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	299,540	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	14,416	
		その他のサービス活動外収益	2,286,000	
		サービス活動外収益計 (4)	2,300,416	
	費 用	支払利息	261,746	
		その他のサービス活動外費用	2,286,000	
		サービス活動外費用計 (5)	2,547,746	
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△247,330	
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	52,210	
特別増減の部	収 益			
		特別収益計 (8)	0	
	費 用	固定資産売却損・処分損	6	
		特別費用計 (9)	6	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△6	
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	52,204	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		44,569,385	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		44,621,589	
	基本金取崩額 (14)		0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	
	その他の積立金積立額 (16)		580	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		44,621,009	

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,057,817	34,067,700	990,117	流動負債	12,153,011	10,734,948	1,418,063
現金預金	9,452,304	12,067,110	△2,614,806	事業未払金	9,575,834	8,235,691	1,340,143
事業未収金	10,442,780	12,972,700	△2,529,920	1年以内返済予定設備資金借入金	2,460,000	2,460,000	0
未収補助金	15,162,733	9,027,890	6,134,843	職員預り金	49,544	35,724	13,820
				仮受金	67,633	3,533	64,100
固定資産	157,957,379	161,774,465	△3,817,086	固定負債	32,850,590	34,633,040	△1,782,450
基本財産	101,234,000	105,832,591	△4,598,591	設備資金借入金	19,810,000	22,270,000	△2,460,000
土地	25,202,904	25,202,904	0	退職給付引当金	13,040,590	12,363,040	677,550
建物	76,031,096	80,629,687	△4,598,591	負債の部合計	45,003,601	45,367,988	△364,387
その他の固定資産	56,723,379	55,941,874	781,505	純 資 産 の 部			
建物	1,067,285	1,096,255	△28,970	基本金	35,107,490	35,107,490	0
構築物	5,682,553	6,422,246	△739,693	第1号基本金	35,107,490	35,107,490	0
車両運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	39,281,876	41,796,662	△2,514,786
器具及び備品	7,015,937	5,925,179	1,090,758	その他の積立金	29,001,220	29,000,640	580
権利	479,507	527,412	△47,905	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	13,040,590	12,363,040	677,550	修繕積立金	6,000,000	6,000,000	0
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	19,001,220	19,000,640	580
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0	次期繰越活動増減差額	44,621,009	44,569,385	51,624
保育所施設・設備整備積立資産	19,001,220	19,000,640	580	(うち当期活動増減差額)	52,204	3,111,140	△3,058,936
長期前払費用	436,286	607,101	△170,815	純資産の部合計	148,011,595	150,474,177	△2,462,582
資産の部合計	193,015,196	195,842,165	△2,826,969	負債及び純資産の部合計	193,015,196	195,842,165	△2,826,969

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	35,057,817	35,057,817	0
現金預金	9,452,304	9,452,304	0
事業未収金	10,442,780	10,442,780	0
未収補助金	15,162,733	15,162,733	0
固定資産	157,957,379	157,957,379	0
基本財産	101,234,000	101,234,000	0
土地	25,202,904	25,202,904	0
建物	76,031,096	76,031,096	0
その他の固定資産	56,723,379	56,723,379	0
建物	1,067,285	1,067,285	0
構築物	5,682,553	5,682,553	0
車輛運搬具	1	1	0
器具及び備品	7,015,937	7,015,937	0
権利	479,507	479,507	0
退職給付引当資産	13,040,590	13,040,590	0
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	19,001,220	19,001,220	0
長期前払費用	436,286	436,286	0
資産の部合計	193,015,196	193,015,196	0
流動負債	12,153,011	12,153,011	0
事業未払金	9,575,834	9,575,834	0
1年以内返済予定設備資金借入金	2,460,000	2,460,000	0
職員預り金	49,544	49,544	0
仮受金	67,633	67,633	0
固定負債	32,850,590	32,850,590	0
設備資金借入金	19,810,000	19,810,000	0
退職給付引当金	13,040,590	13,040,590	0
負債の部合計	45,003,601	45,003,601	0
基本金	35,107,490	35,107,490	0
第1号基本金	35,107,490	35,107,490	0
国庫補助金等特別積立金	39,281,876	39,281,876	0
その他の積立金	29,001,220	29,001,220	0
人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
修繕積立金	6,000,000	6,000,000	0
保育所施設・設備整備積立金	19,001,220	19,001,220	0
次期繰越活動増減差額	44,621,009	44,621,009	0
(うち当期活動増減差額)	52,204	52,204	0
純資産の部合計	148,011,595	148,011,595	0
負債及び純資産の部合計	193,015,196	193,015,196	0

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人合計		
流動資産	35,057,817		
現金預金	9,452,304		
事業未収金	10,442,780		
未収補助金	15,162,733		
固定資産	157,957,379		
基本財産	101,234,000		
土地	25,202,904		
建物	76,031,096		
その他の固定資産	56,723,379		
建物	1,067,285		
構築物	5,682,553		
車輛運搬具	1		
器具及び備品	7,015,937		
権利	479,507		
退職給付引当資産	13,040,590		
人件費積立資産	4,000,000		
修繕積立資産	6,000,000		
保育所施設・設備整備積立資産	19,001,220		
長期前払費用	436,286		
資産の部合計	193,015,196		
流動負債	12,153,011		
事業未払金	9,575,834		
1年以内返済予定設備資金借入金	2,460,000		
職員預り金	49,544		
仮受金	67,633		
固定負債	32,850,590		
設備資金借入金	19,810,000		
退職給付引当金	13,040,590		
負債の部合計	45,003,601		
基本金	35,107,490		
第1号基本金	35,107,490		
国庫補助金等特別積立金	39,281,876		
その他の積立金	29,001,220		
人件費積立金	4,000,000		
修繕積立金	6,000,000		
保育所施設・設備整備積立金	19,001,220		
次期繰越活動増減差額	44,621,009		
(うち当期活動増減差額)	52,204		
純資産の部合計	148,011,595		
負債及び純資産の部合計	193,015,196		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 深芝保育園拠点（社会福祉事業）

「認定こども園 深芝保育園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,202,904	0	0	25,202,904
建物	80,135,916	0	4,552,696	75,583,220
建物附属設備	493,771	0	45,895	447,876
合 計	105,832,591	0	4,598,591	101,234,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

「該当なし」

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,415,591	93,832,371	75,583,220
建物附属設備	685,000	237,124	447,876
小 計	170,100,591	94,069,495	76,031,096
その他の固定資産			
建物	2,065,950	1,446,216	619,734
建物附属設備	643,000	195,449	447,551
構築物	17,837,729	12,155,176	5,682,553
車輛運搬具	2,499,654	2,499,653	1
器具及び備品	17,295,910	10,279,973	7,015,937
小 計	40,342,243	26,576,467	13,765,776
合 計	210,442,834	120,645,962	89,796,872

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,442,780	0	10,442,780
未収補助金	15,162,733	0	15,162,733
合 計	25,605,513	0	25,605,513

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

11. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

12. 重要な偶発債務

「該当なし」

13. 重要な後発事象

「該当なし」

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

借入金明細書

別紙3 (①)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 深芝福祉会

(単位：円)															
区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	償還総額
設備資金借入金	日本政策金融公庫	深芝保育園	21,810,000	0	1,440,000	(20,400,000 1,440,000)		1.12%	237,256		令和21年5月25日	園舎建設			
	日本政策金融公庫	深芝保育園	2,890,000	0	1,020,000	(1,870,000 1,020,000)		1.01%	24,490		令和9年1月25日	設備資金			
						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
	計		24,730,000	0	2,460,000	(22,270,000 2,460,000)	0		261,746	0					0
短期運営資金借入金						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
	計		0	0	0	(0)	0		0	0					0
役員等短期借入金						0									
						0									
						0									
						0									
						0									
						0									
	計		0	0	0	0	0		0	0					0
合計			24,730,000	0	2,460,000	(22,270,000 2,460,000)	0		261,746	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 深芝福祉会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					本部	深芝保育園	
その他団体	経常	1	50,000	0	50,000	0	
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	50,000	0	50,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	50,000	0	50,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 深芝福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						深芝保育園	本部会計	
障害児保育費助成事業	保育事業	2,226,000		2,226,000		2,226,000		
職員処遇改善費助成事業		2,989,000		2,989,000		2,989,000		
保育環境改善費助成事業		922,100		922,100		922,100		
乳児保育支援助成事業		1,120,000		1,120,000		1,120,000		
地域子育て支援拠点事業		5,616,842		5,616,842		5,616,842		
保育体制強化事業		800,100		800,100		800,100		
保育補助者雇上強化事業		3,391,691		3,391,691		3,391,691		
保育環境改善等事業		1,029,000		1,029,000		1,029,000		
教育支援体制整備事業		105,000		105,000		105,000		
乳児等保育事業		1,065,000		1,065,000		1,065,000		
物価高騰対策支援金		110,000		110,000		110,000		
区分小計		19,374,733	0	19,374,733	0	19,374,733	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		19,374,733	0	19,374,733	0	19,374,733	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 7年 3月 31日現在

社会福祉法人名 深芝福祉会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	深芝保育園	本部	158,546	本部運営資金
	小計		158,546	
長期				
	小計		0	
	合計		158,546	

基本金明細書

(自) 平成 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 深芝福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		各拠点区分ごとの内訳			
		合計	深芝保育園	本部会計	
前年度末残高		35,107,490	35,107,490	0	0
	第一号基本金	35,107,490	35,107,490		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
第二号基本金		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
当期末残高		0			
	第一号基本金	35,107,490	35,107,490	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財 産 目 録

別紙 4

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物産等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	深芝保育園拠点区分	—	—	—	—	62,651
	本部拠点区分	—	—	—	—	62,613
		—	—	—	—	38
普通預金	常陽銀行神栖支店 普通 0298148	—	—	—	—	9,389,653
	常陽銀行神栖支店 普通 9015205	—	—	—	—	8,939,811
	ゆうちょ銀行 55959511	—	—	—	—	334,527
		—	小計	—	—	115,315
事業未収金	神栖市債	—	—	—	—	12,067,110
未収補助金	神栖市債	—	—	—	—	10,442,780
		—	—	—	—	15,162,733
流動資産合計						35,057,817
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2503	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	19,160,900
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2487	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	421,400
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2507-1	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	592,000
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2502-1	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	1,700,000
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2502-1(先)	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	199,000
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2491	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	646,040
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2496	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	583,520
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字順古2507-2	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	123,282
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2495	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	247,996
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2492	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	460,564
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2488	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	197,980
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2489、2490	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	360,500
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2494	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	247,996
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2486	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	233,408
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝字上の畑2493	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	129,208
		—	小計	—	—	25,202,904
建物	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	1995年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	114,220,000	67,275,580	46,944,420
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2001年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	17,916,851	17,060,411	856,440
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2009年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	6,893,250	2,274,765	4,618,485
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2019年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	30,385,490	7,221,615	23,163,875
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2019年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	685,000	237,124	447,875
		—	小計	—	—	76,931,095
基本財産合計						101,234,000
(2) その他の固定資産						
建物	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	1995年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	309,000	308,999	1
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2000年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	338,100	338,099	1
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2004年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	395,850	395,849	1
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2021年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	862,600	380,332	482,268
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2024年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	160,400	22,837	137,463
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2020年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	500,000	161,916	338,084
	(深芝保育園)茨城県神栖市深芝2506	2021年度	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	143,000	33,533	109,467
		—	小計	—	—	1,067,285
構築物	陶芸窯 他16件	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	17,837,729	12,155,176	5,682,553
車輛運搬具	エスティマ	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	2,499,654	2,499,653	1
器具及び備品	ピアノ 他49件	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	17,295,910	10,279,979	7,015,937
権利	水道加入権	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	715,000	255,493	459,507
	その他	—	—	20,000	0	20,000
		—	小計	—	—	13,177,998
ソフトウェア	栄養計算ソフト 他1件	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	1,029,100	1,029,100	0
退職給付引当資産	茨城県社会福祉協議会	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	13,040,590
人件費積立資産	常陽銀行 神栖支店 定期預金1674502	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	4,000,000
修繕積立資産	常陽銀行 神栖支店 定期預金1674502	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	6,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	常陽銀行 神栖支店 定期預金1674502	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	19,001,220
長期前払費用	損害保険ジャパン	—	第2種社会福祉事業である、深芝保育園に使用している	—	—	436,286
その他の固定資産合計						56,723,379
固定資産合計						157,957,379
資産合計						193,015,196
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水戸商年金事務所	—	—	—	—	9,575,634
1年以内返済予定設備資金借入金	日本政策金融公庫	—	—	—	—	2,460,000
職員預り金	職員	—	—	—	—	49,544
受入金	保護者会	—	—	—	—	67,633
流動負債合計						12,153,011
2 固定負債						
設備資金借入金	日本政策金融公庫	—	—	—	—	19,810,000
退職給付引当金	茨城県社会福祉協議会	—	—	—	—	13,040,590
固定負債合計						32,850,590
負債合計						45,003,601
純資産						148,011,595